入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争(指名競争)参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付される予定の者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和３年３月31日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　平成18年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務（工事）を完了（完成）し、引き渡しした実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)。

同種業務（工事)：道路排水設備または共同溝設備の保守点検業務又は工事(修繕含む)

⑽　次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。

①　機械工学、建築学または電気工学に関する学科を卒業後、高校は５年以上、高専・短大・大学は３年以上の機械器具の保守点検業務又は機械器具設置工事（修繕含む）の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　上記⑼に掲げる業務（工事）の経験（平成18年度以降の実績でなくても良い）を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)。

⑾　点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒467―0833 愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町２―30　国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所経理課　杉山　岳志　電話052―853―7340　内線502　電子メールcbr-na-keiri@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する(「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年２月16日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和４年３月８日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年３月10日10時00分　名古屋国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和４年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受けた場合とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOCHIZUKI Takuro Director of Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of machinery equipment

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2022 through 31 March 2023

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　be going to have Grade A, B, C or D on “provision of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024